

# 本市の財政状況と今後の方針について

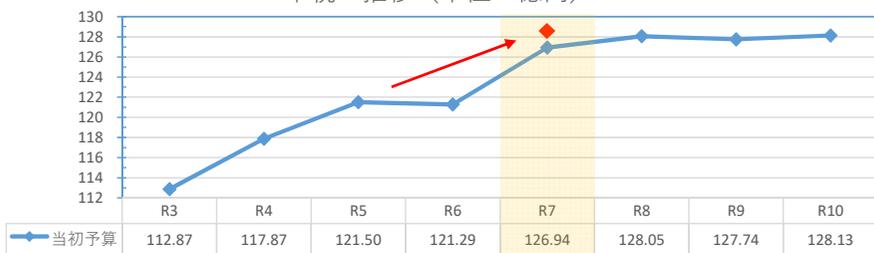
予算決算委員会 所管事務調査資料  
令和6年12月13日 総務部財政課

## ○令和7年度の税収及び主な性質別歳出の見込み

赤字は現時点での見込み

下のグラフは中期財政計画で見込んだ市税の推移ですが、R7年度は個人市民税などで若干の上振れを見込み、総額で128.5億円程度になる予定です。（別添資料参照）

市税の推移（単位：億円）

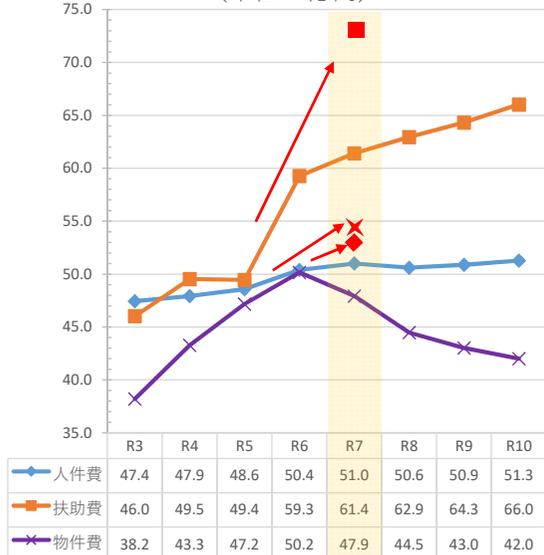


一方、歳出は国による制度変更、子どもや障がいを持つ方への給付を中心に増加傾向が続き、中期財政計画を大きく上回る見込みです。国庫などの負担金等も相応に伸びる見込みですが、一般財源も大きく増えると考えています。

- R7年度人件費見込...約52.7億円（中期財政計画に比べて約1.7億円増加）
- R7年度扶助費見込...約73億円（同 約11.6億円増加）
- R7年度物件費見込...約54.5億円（同 約6.6億円増加）

## 主な性質別歳出予算の推移

（単位：億円）



## ～中期財政計画を上回った 主な増加要因～

- ◆人件費**
  - ・人事院勧告に伴う増額
- 扶助費**
  - ・児童手当の拡大
  - ・民間保育所運営補助事業費の増加
  - ・児童発達支援事業の給付増加
  - ・生活保護扶助費の増加
  - ・自立支援事業の給付増加
  - ・子ども医療費の拡大・給付増加
- ✕物件費**
  - ・標準化対応に係るシステム改修
  - ・予防接種委託の拡大
  - ・給食賄材料費の増加
  - ・委託費・賃借料等の全般的な

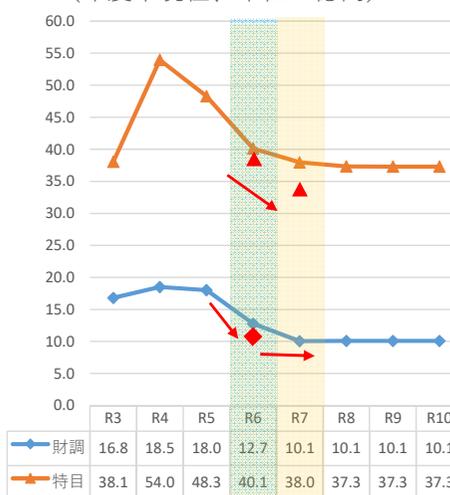
単価の上昇

## ○基金残高の推移

歳出の増加に伴い、中期財政計画で見込んだよりもR6年度末及びR7年度末残高は減少する予定です。近年の物価高騰等の影響を受けて、予算編成の厳しい状況が続く見込みです。

本市基金残高の推移

（年度末現在、単位：億円）



## ～基金積立金の状況について～

R5年度末の財政調整基金（以下「財調」と略）の残高は、名古屋市を除く県内37市中、長久手市は35位、標準財政規模に占める財調の割合でも33位と、これまで多い額ではありませんでした。毎年度の予算編成においては、財調の取崩しが少なくとも7.5億円必要になっているため、年度末残高として、今後も継続して10億円は確保すべきと考えています。

R6年度末財調残高見込 約11億円

このため、当面は特定目的基金（以下「特目」と略）の有効活用に努めながら、安定的な財政運営を目指していきたいと考えます。

R6年度末特目残高見込 約38億円

R7年度末 // 約33億円

## ○財政状況が厳しくなっている要因

長久手市の財政健全化に関する指標は、現時点で特に問題ははありません。しかし経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化と、人口規模の割に財政調整基金残高が多くなかったことで、物価高騰等の影響に柔軟に対応しづらい状況になっています。

- （歳入）
  - ・ふるさと納税による個人市民税の流出額が増えている
  - ・法人市民税の税収割合が少ないため、企業業績が良くても大きく税収が伸びない
- （歳出）
  - ・国主導の施策が交付税措置となり、財源手当のない事業が増えている
  - ・地域福祉の充実によって給付費が増え続け、歯止めがかからない
  - ・物価高騰の影響が人件費や物件費にも及び、経常経費全体が増加傾向にある

## ○今後について

まずは事業総点検での削減目標を達成することが重要と考えていますが、数年前から続く物価高騰は一時的な影響にとどまらず、今後も続くと考えられます。

今後は、物価高騰を前提とした中期財政計画を策定し、合わせて、事業の見直し、経常経費の削減、歳入確保に継続的に努めていく必要があります。安定的な財政運営を実現することで、今後も発生する新たな政策課題に対応できるだけの財源を確保したいと考えます。

## 市税における令和7年度の税収見込みの概要について

### 1 概況

令和6年度決算見込額等をもとに令和7年度の税収を見込みました。

対前年度比で大きく増加する見込みの税目は個人市民税で、令和6年度の定額減税が令和7年度にはなくなり元に戻ることによるものです。また、個人収入の増加を見込んで大幅な増加としています。

固定資産税については、3年に1回の評価替えの年度ではないものの土地の負担調整措置により増となっています。

### 2 令和7年度税収見込み（現年度分 予算要求ベース）

	税目	R6 当初 予算額 (千円)	R7 年度要求 見込額 (千円)	対前年度比 (千円)	増減理由等
(1)	個人市民税	4,955,214	5,576,000	+620,786 12.5%増	定額減税※1の影響及び 個人収入の増加による増
(2)	法人市民税	496,550	530,000	+33,450 6.7%増	法人業績の好調による増
(3)	固定資産税	5,279,000	5,337,000	+58,000 1.1%増	土地の負担調整措置及び 家屋の新築による増
(4)	国有資産等所在 市町村交付金	24,046	24,500	+454 1.9%増	地価上昇を加味した県に よる査定結果による増
(5)	軽自動車税	102,334	105,000	+2,666 2.6%増	軽四輪の登録台数の伸び による増
(6)	市たばこ税	319,214	317,000	△2,214 0.7%減	販売本数の減少による減
(7)	都市計画税	912,573	914,000	+1,427 0.2%増	土地の負担調整措置によ る増
	合計	12,088,931	12,803,500	+714,569 5.9%増	※2

#### ※1・※2

令和6年度に実施された定額減税により、個人市民税は実質約3億円の減収となりましたが、減収分については別途、国から交付金が措置されています。このため、実質は令和6年度当初予算額に比べて約4億円の増収になります。